

監 第 3 0 号
令和元年8月16日

四街道市長 佐 渡 齊 様

四街道市監査委員 勝 山 信
同 井戸川 員 三
同 高 橋 絹 子

平成30年度四街道市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年5月31日付け総第71号をもって審査に付された平成30年度四街道市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成 30 年度

四街道市下水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

平成30年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2

下水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

平成30年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度四街道市下水道事業会計決算

第2 審査の期日

令和元年7月9日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

下水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第5 審査意見

(1) 決算の概要

平成30年度の業務実績（P3参照）は、当年度末行政区域内人口に対する処理区域内人口が83,647人で前年度末（82,862人）と比較すると785人増加している。下水道普及率は88.8%で前年度末と同様である。処理区域内の水洗化人口は78,750人で前年度（78,095人）と比較すると655人増加し、水洗化率は94.1%となっている。

年間有収水量は、7,731,785^mで前年度（7,709,876^m）と比較すると21,909^m増加している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が1,858,666,754円（前年度比2.29%増）、費用総額は1,856,285,238円（前年度比2.16%増）で、差引き2,381,516円の純利益となっている。前年度と比較すると2,360,809円（11,401.02%）増加しているが、その主な要因は、雨水処理負担金、長期前受金戻入の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は、33,791,663,495円で、前年度と比較すると511,911,059円（1.49%）減少しているが、主に構築物の減少によるものである。負債総額は、26,565,204,175円で前年度と比較すると589,111,941円（2.17%）減少しているが、主に企業債の減少によるものである。資本総額は、7,226,459,320円で、前年度と比較すると77,200,882円（1.08%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の下水道事業は、日常の市民生活を支えるため、雨水や汚水の適正な排除による公衆衛生の向上ができるよう管渠の長寿命化を進めるとともに、下水道施設の効果的な更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

今後も引き続き、効率的な事業運営に努め、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、生活の環境整備が持続するように計画的な事業運営に努められたい。

(3) その他

有形固定資産について、固定資産台帳と現有資産との整合性に留意されたい。

下水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成29年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	93,276	94,228	952	101.02%
排水区域内人口 (人)	82,862	83,647	785	100.95%
処理区域内人口 (人)	82,862	83,647	785	100.95%
水洗化人口 (人)	78,095	78,750	655	100.84%
普及率 (%)	88.8	88.8	0.0	100.00%
水洗化率 (%)	94.2	94.1	△ 0.1	99.89%
処理水量 (m ³)	9,150,269	9,298,611	148,342	101.62%
有収水量 (m ³)	7,709,876	7,731,785	21,909	100.28%
有収率 (%)	84.3	83.1	△ 1.2	98.58%
1日平均有収水量 (m ³)	21,123	21,183	60	100.28%
職 員 数 (人)	9	11	2	122.22%

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,128,781,000	1,132,716,075	3,935,075	100.35%
営 業 外 収 益	818,573,000	796,653,133	△ 21,919,867	97.32%
計	1,947,354,000	1,929,369,208	△ 17,984,792	99.08%

収益的支出 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	1,809,023,000	1,795,562,163	0	13,460,837	99.26%
営 業 外 費 用	124,028,000	124,025,022	0	2,978	100.00%
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
計	1,934,051,000	1,919,587,185	0	14,463,815	99.25%

収益的収入の決算額は1,929,369,208円で、予算額に対し17,984,792円の収入減で、執行率99.08%となっている。

収益的支出の決算額は1,919,587,185円で、予算額に対し14,463,815円の不用額を生じ、執行率99.25%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	円	円	円	%
企 業 債	155,000,000	90,800,000	△ 64,200,000	58.58
出 資 金	73,281,000	69,095,805	△ 4,185,195	94.29
負 担 金	7,428,000	8,934,625	1,506,625	120.28
補 助 金	47,800,000	30,700,000	△ 17,100,000	64.23
計	283,509,000	199,530,430	△ 83,978,570	70.38

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	269,705,800	176,550,089	54,373,000	38,782,711	65.46
企 業 債 償 還 金	404,752,000	404,751,382	0	618	100.00
計	674,457,800	581,301,471	54,373,000	38,783,329	86.19

資本的収入の決算額は199,530,430円で、予算額に対し83,978,570円の収入減で、執行率70.38%となっている。

資本的支出の決算額は581,301,471円で、予算額に対し38,783,329円の不用額を生じ、執行率86.19%となっている。

資本的収支においては、資本的収入199,530,430円に対し、資本的支出は581,301,471円で、381,771,041円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金206,721,211円、当年度分損益勘定留保資金167,649,323円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,400,507円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,044,668,885	1,061,994,036	17,325,151	101.66
下水道使用料	882,682,825	884,960,565	2,277,740	100.26
雨水処理負担金	161,664,310	176,652,571	14,988,261	109.27
その他の営業収益	321,750	380,900	59,150	118.38
営業外収益	772,371,480	796,672,718	24,301,238	103.15
受取利息及び配当金	3,616	3,667	51	101.41
他会計負担金	36,326,077	45,160,058	8,833,981	124.32
長期前受金戻入	733,249,973	747,959,849	14,709,876	102.01
雑収益	2,791,814	3,549,144	757,330	127.13
計	1,817,040,365	1,858,666,754	41,626,389	102.29

当年度の総収益は、前年度に比較して41,626,389円、2.29%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して17,325,151円、1.66%の増加となっている。主なものは雨水処理負担金の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して24,301,238円、3.15%の増加となっている。主なものは長期前受金戻入の増加である。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減額	対前年度比
	円	円	円	%
営業費用	1,693,718,379	1,748,947,143	55,228,764	103.26
管渠費	78,723,761	115,348,525	36,624,764	146.52
総係費	92,655,034	100,488,662	7,833,628	108.45
流域下水道維持管理費	433,336,486	428,577,207	△4,759,279	98.90
減価償却費	1,083,027,698	1,101,291,507	18,263,809	101.69
資産減耗費	5,975,400	3,241,242	△2,734,158	54.24
営業外費用	118,947,263	107,338,095	△11,609,168	90.24
支払利息及び企業債取扱諸費	115,374,132	101,404,066	△13,970,066	87.89
雑支出	3,573,131	5,934,029	2,360,898	166.07
特別損失	4,354,016	0	△4,354,016	0.00
その他特別損失	4,354,016	0	△4,354,016	0.00
計	1,817,019,658	1,856,285,238	39,265,580	102.16

当年度の総費用は、1,856,285,238円で、前年度に比較して39,265,580円、2.16%の増加となっている。

営業費用1,748,947,143円は、前年度に比較して55,228,764円、3.26%の増加となっている。主なものは管渠費の増加である。

営業外費用107,338,095円は、前年度に比較して11,609,168円、9.76%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

特別損失は、皆減である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減額 金	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	52,118,026	3.08	58,981,714	3.37	6,863,688	113.17
備用品費	298,240	0.02	374,922	0.02	76,682	125.71
委託料	86,438,144	5.10	123,899,038	7.09	37,460,894	143.34
修繕費	18,828,890	1.11	18,216,000	1.04	△ 612,890	96.74
動力費	1,013,233	0.06	1,027,416	0.06	14,183	101.40
流域下水道維持管理費	433,336,486	25.59	428,577,207	24.50	△ 4,759,279	98.90
減価償却費	1,083,027,698	63.94	1,101,291,507	62.97	18,263,809	101.69
資産減耗費	5,975,400	0.35	3,241,242	0.19	△ 2,734,158	54.24
その他	12,682,262	0.75	13,338,097	0.76	655,835	105.17
計	1,693,718,379	100.00	1,748,947,143	100.00	55,228,764	103.26

(3) 有収水量1 m³当りの収益費用について

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	7,709,876	7,731,785	21,909	
下水道使用料(円) B	882,682,825	884,960,565	2,277,740	
使用料単価(円) C	114.49	114.46	△ 0.03	$\frac{B}{A}$
汚水処理費(円) D	902,015,924	913,310,249	11,294,325	公費負担分を除く
汚水処理原価(円) E	116.99	118.12	1.13	$\frac{D}{A}$

(注) 汚水処理費＝営業費用(汚水) 1,185,526,935円＋営業外費用(汚水) 76,248,947円－(長期前受金戻入(汚水) 336,305,575円＋公費負担分12,160,058円)

有収水量1 m³当りの収益(使用料単価)は114円46銭で、これに対する費用(汚水処理原価)は118円12銭となり、差引き△3円66銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	33,487,126,652	3 固定負債	4,001,793,968
(1) 有形固定資産	31,675,235,058	(1) 企業債	4,001,793,968
① 土地	1,155,357,548	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,001,793,968
② 建物	518,400	4 流動負債	483,008,729
③ 構築物	30,372,844,684	(1) 企業債	372,313,942
④ 機械及び装置	37,279,045	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	372,313,942
⑤ 車両運搬具	1,012,752	(2) 未払金	102,721,963
⑥ 工具器具 及び備品	139,597	(3) 引当金	6,940,000
⑦ 建設仮勘定	108,083,032	① 賞与引当金	5,838,000
(2) 無形固定資産	1,808,891,594	② 法定福利費 引当金	1,102,000
① 施設利用権	1,801,397,944	(4) その他 流動負債	1,032,824
② その他 無形固定資産	7,493,650	5 繰延収益	22,080,401,478
(3) 投資その他の 資産	3,000,000	(1) 長期前受金	22,080,401,478
① 出資金	3,000,000	(負債合計)	26,565,204,175
2 流動資産	304,536,843	6 資本金	6,089,200,874
(1) 現金預金	148,907,003	(1) 資本金	6,089,200,874
(2) 未収金	155,629,840	7 剰余金	1,137,258,446
(資産合計)	33,791,663,495	(1) 資本剰余金	1,134,876,930
		① 受贈財産 評価額	1,130,226,930
		② 補助金	4,650,000
		(2) 利益剰余金	2,381,516
		① 当年度未処分 利益剰余金	2,381,516
		(資本合計)	7,226,459,320
計	33,791,663,495	計	33,791,663,495

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	57.88	63.05	5.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	86.14	86.73	0.59	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	115.17	114.26	△ 0.91	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	100.59	100.54	△ 0.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$

流動比率は63.05%で、前年度に比較して5.17%の増加となり、自己資本構成比率は86.73%で、前年度に比較して0.59%の増加となっている。

固定比率は114.26%で、前年度に比較して0.91%の減少となり、固定資産対長期資本比率は100.54%で、前年度に比較して0.05%の減少となっている。

(2) 収益性について

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減	備 考
総 収 支 比 率 (%)	100.00	100.13	0.13	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.03	0.03	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.01	0.01	0.00	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均 = (期首 + 期末) / 2

総収支比率は100.13%で、前年度に比較して0.13%の増加となっている。

総資本回転率は0.03回で、前年度と同様である。

総資本利益率は0.01%で、前年度と同様である。